

生活習慣病は、生活習慣が発症原因となる疾病（心臓病、がん、呼吸器疾患、糖尿病など）のことを指し、世界で主な死亡原因である。喫煙、飲酒、不適切な食生活による病気は個人の健康に悪いだけでなく、国民医療費の増大、さらに国の経済発展を妨げる。そこで、生活習慣病の予防と治療のため、受診行動に着目した。本稿では、ライフスタイルと受診行動との関連性を検討するため、CHNS（China Health and Nutrition Survey）のパネルデータの個票を用い、受診と保健サービス行動を被説明変数とし、実証分析を行った。結果、より健康なライフスタイルを有している人は、積極的に受診と保健サービスを受ける可能性が高い。また、受診医療機関選択について、IIA 検定により多項ロジスティックモデルに適用しないという結果を得た。保健サービス医療機関選択について、教育水準が高いほど、高等医療機関を選択しやすいという結果を得た。こうした計量分析の結果により、健康教育施策として、日常生活に関わるライフスタイルが有効な手段であることが分かる。とりわけ、教育水準が低い人に対し、健康教育の必要性がある。